

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	子ども・福祉部 子ども未来課			
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム					
施策名	【重点】地域ぐるみの子育て支援					

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	放課後児童クラブ実施箇所数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	34	51	68	87
現況値	618箇所（2019年度）	実績値	54	65	80	93
目標値	705箇所	達成率	158.8%	127.5%	117.6%	106.9%
備考	2024年度：711箇所（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	5	5	4	4

3 関連する事業名

- ・地域子ども・子育て支援事業
- ・放課後児童支援員等研修事業
- ・子育て支援員研修事業
- ・地域の子育て応援事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される放課後児童健全育成事業について、実施主体である市町村に対して、運営費や整備費に係る補助金を交付するとともに、適正かつ円滑に事業が実施されるよう必要な助言や援助を行った。また、放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、人材の育成や質の向上を図った。 (整備か所数：22か所、補助額：57,281千円) (認定資格研修修了者数：332名、階層別研修受講者数：208名、合同研修受講者数：211名) 地域の子育て支援関係者と、子ども・保護者が一緒に楽しむことができるイベントを倉敷市と和気町で開催した。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

仕事と子育ての両立支援や児童の健全育成対策として、放課後児童クラブは重要な役割を担っている。核家族世帯や女性の就業率の上昇に伴いそのニーズが高まり、待機児童が年々増加しているため、さらなる受け皿の整備が必要である。また、運営を担う人材の確保も必要である。 地域の子育て応援事業については、引き続き、イベントの実施により地域の子育て支援団体の活動周知及び地域の子育て支援団体間の相互理解・連携促進を図る必要がある。

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	子ども・福祉部 子ども未来課			
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム					
施策名	【重点】乳幼児期における教育・保育の充実					

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	144	216	288	362
現況値	158人（2019年度）	実績値	162	218	278	345
目標値	520人	達成率	112.5%	100.9%	96.5%	95.3%
備考	2024年度：503人（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	4	4	3	3

3 関連する事業名

- 保育体制強化事業
- 保育人材確保等対策強化事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

質の高い保育の提供に向けて、保育現場のリーダー的職員を育成するため、保育士等キャリアアップ研修（修了者数：4,607名）を実施した。また、保育人材の確保のため、保育士・保育所支援センターにおいて、出張登録相談会による新規登録促進と、きめ細かなマッチングに取り組んだ結果、67名の就職につながった。その他、保育士や事業所からの相談対応（約1,900件）や保育事業者への離職防止セミナー（R7.1）を実施し、保育士不足の解消と離職防止を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

保育士等キャリアアップ研修については、eラーニングまたは集合研修の選択形式により開催した。今後も、保育現場の需要を踏まえた開催形式を検討し、より受講しやすい研修体制の充実を図る必要がある。保育士・保育所支援センターによる保育人材の確保には、新たなマッチング対象となる登録者数を増やすことが課題であり、認知度向上につながる広報活動を実施していく必要がある。また、保育士や事業所からの相談に丁寧に対応することや、ニーズのあるテーマを設定したセミナーの実施等により、引き続き、保育士の離職防止を図る必要がある。

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	子ども・福祉部 子ども未来課			
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム					
施策名	【重点】社会全体で子育てを応援する気運の醸成					

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	おかやま子育て応援宣言企業のうち、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的な「アドバンス企業」認定数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	52	78	104	133
現況値	17社（2019年度）	実績値	57	87	134	196
目標値	150社	達成率	109.6%	111.5%	128.8%	147.4%
備考	2024年度：213社（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	4	4	5	5

3 関連する事業名

- ・おかやま子育て応援宣言企業活性化事業
- ・働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業

4 施策達成レベル

5.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

従業員の子育て等を応援する「おかやま子育て応援宣言企業」の登録は218社、特に積極的な取組を行うアドバンス企業の認定は62社と着実に増加している。また、働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業として、経営者等が子育て支援に前向きに取り組む意識を醸成するためのシンポジウムの開催や、県内企業の従業員子育て支援の取組状況等を情報発信する企業版子育て支援ポータルサイト「ハレまる。」の開設、子育て支援のユニークな事例や実効性のある取組を実施している企業等を表彰する「おかやま子育てしやすい職場アワード」の創設などに取り組んだ。

6 今後の施策推進に向けての課題

「おかやま子育て応援宣言企業」については、岡山県中小企業団体中央会や関係部局と連携し、引き続き、制度の周知を図るとともに、企業の登録・認定を促進することにより、社会全体で子育てをする気運の醸成を図る必要がある。 働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業については、シンポジウムでの気運をさらに広めるため、多くの企業が参加しやすいエリアセミナーを実施する。また、ポータルサイトの掲載内容の充実を図ることで、優良事例等の横展開のさらなる強化を図る。さらに、子育て支援に取り組んでいる企業のさらなる取組推進のため、「おかやま子育てしやすい職場アワード」を引き続き実施する。

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	子ども・福祉部 子ども家庭課			
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム					
施策名	【推進】子どもと家族を見守り支える地域づくり					

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	5	21	21	21
現況値	4市(2019年度)	実績値	5	18	19	20
目標値	25市町村	達成率	100%	85.7%	90.5%	95.2%
備考	2024年度:24市町	達成度	4	3	3	3

3 関連する事業名

- 要保護児童対策地域協議会支援事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

県民局が主体となって丁寧な説明や相談を実施したことや子ども家庭総合支援拠点の機能を有することも家庭センターの運営に関する研修を行ったことにより、2024年度に新たに1町が設置し、支援体制の強化が図られた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

児童福祉法の改正により、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を一体化したことでも家庭センターの設置が努力義務化されたことから、こども家庭センターの設置を推進する必要がある。
--

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	子ども・福祉部 子ども家庭課			
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム					
施策名	【推進】子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進					

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	新たに開設された子どもの居場所の数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	6	12	18	24
現況値	6箇所（2020年度）	実績値	27	54	86	112
目標値	30箇所	達成率	450%	450%	477.8%	466.7%
備考	2024年度：118箇所（達成率は現況値からの増加数で算出）	達成度	5	5	5	5

3 関連する事業名

- ひとり親家庭自立支援事業
- 子どもの居場所づくり支援事業
- 中心的な支援者との協働等事業

4 施策達成レベル

5.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

子どもの居場所アドバイザーによる助言や、県民局圏域ごとの子どもの居場所ネットワークづくりの推進、居場所立ち上げの経費補助制度の活用により、新たな子どもの居場所の開設につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

子どもの居場所がない市町村や地域間の偏在があることから、困難を抱える子どもがどこに住んでいても適切な支援を受けられる体制づくりを推進していく必要がある。
--

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	子ども・福祉部 子ども家庭課			
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム					
施策名	【推進】子ども虐待防止対策の推進					

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	児童家庭支援センター設置数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	2	3	3	4
現況値	2箇所（2019年度）	実績値	3	3	3	3
目標値	4箇所	達成率	150%	100%	100%	75%
備考		達成度	5	4	4	2

3 関連する事業名

- ・児童虐待防止対策推進事業
- ・児童虐待防止対策支援事業

4 施策達成レベル

2.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

2024年度、県所管の児童家庭支援センターでは、地域・家庭等から5,488件の相談に対応した。また、施設入所までは要しない要保護性がある子どもや施設を退所後間もない子どもなど21名について、児童相談所からの委託を受け、家庭訪問による面接指導等を行った。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

児童家庭支援センターは子どもや家庭への継続的な指導を行うなど児童相談所の機能を補完する役割が求められていることから、児童福祉に関する高度な専門性を持つ人材の配置が必要であり、こうした人材の確保、育成や運営を担うことのできる団体の確保に向けて取り組んでいく必要がある。

2025年度 施策評価シート(2024年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	子ども・福祉部 子ども家庭課			
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム					
施策名	【推進】社会的養育の推進					

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	里親等委託率	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	35.0	36.0	38.0	40.0
現況値	33.3% (2019年度)	実績値	38.7	45.1	43.8	44.9
目標値	40.0%	達成率	110.6%	125.3%	115.3%	112.3%
備考		達成度	4	5	4	4

3 関連する事業名

- ・里親養育包括支援事業
- ・社会的養護自立支援拠点事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

県内の3児童相談所の里親養育支援児童福祉司及び委託調整補助員を中心として、児童養護施設等の里親支援専門相談員、里親会と連携し、里親委託を総合的に推進した。また、里親制度の普及啓発のための出前講座や里親制度啓発動画の作成、里親フォーラムを実施した結果、新規養育里親が41組登録した。里親等委託率は44.9%であった。

6 今後の施策推進に向けての課題

里親委託の推進にあたっては、様々な子どものニーズに対応できるよう、委託後の手厚いフォローワー体制を充実させる必要がある。また、研修の実施等を通じて里親の養育能力の向上を支援するとともに、幅広い市町村で多くの里親に登録してもらうために、普及啓発活動を通じて里親制度の周知を図るとともに、社会的養育に理解ある方へのリクルート活動が必要である。
